



**POWERUP3**

**TOYO**Shutter

# 2016年3月期第2四半期 決算説明資料

東洋シャッター株式会社

私たちは企業品質の向上を目指し、  
安全・安心・快適・感動を提供するとともに  
社会の進歩発展に貢献します

2015年12月4日

# 目次

2016年3月期第2四半期 決算概況 P3

経営環境	P4、5
決算概要	P6、7
収益性分析	P8～11
製品別売上明細・受注実績	P12～16
メンテサービス事業の状況	P17
キャッシュ・フロー計算書	P18

独ハーマン社との取り組み P30

独ハーマン社との業務・資本提携 P31、32

参考資料 P33

東洋シャッターの概要 P34、35

新中期経営計画について P19

中長期的な事業環境	P20
中期経営計画『POWER UP 3』	P21～24
連結業績推移	P25
業績計画(売上内訳)	P26
設備投資・減価償却費	P27
配当方針	P28
配当の状況	P29

# 2016年3月期第2四半期 決算概況

数年間続いた  
非住宅着工床面積の回復基調は一服感  
シャッター・スチールドア市場も同様な推移



首都圏では旺盛な建築関連投資

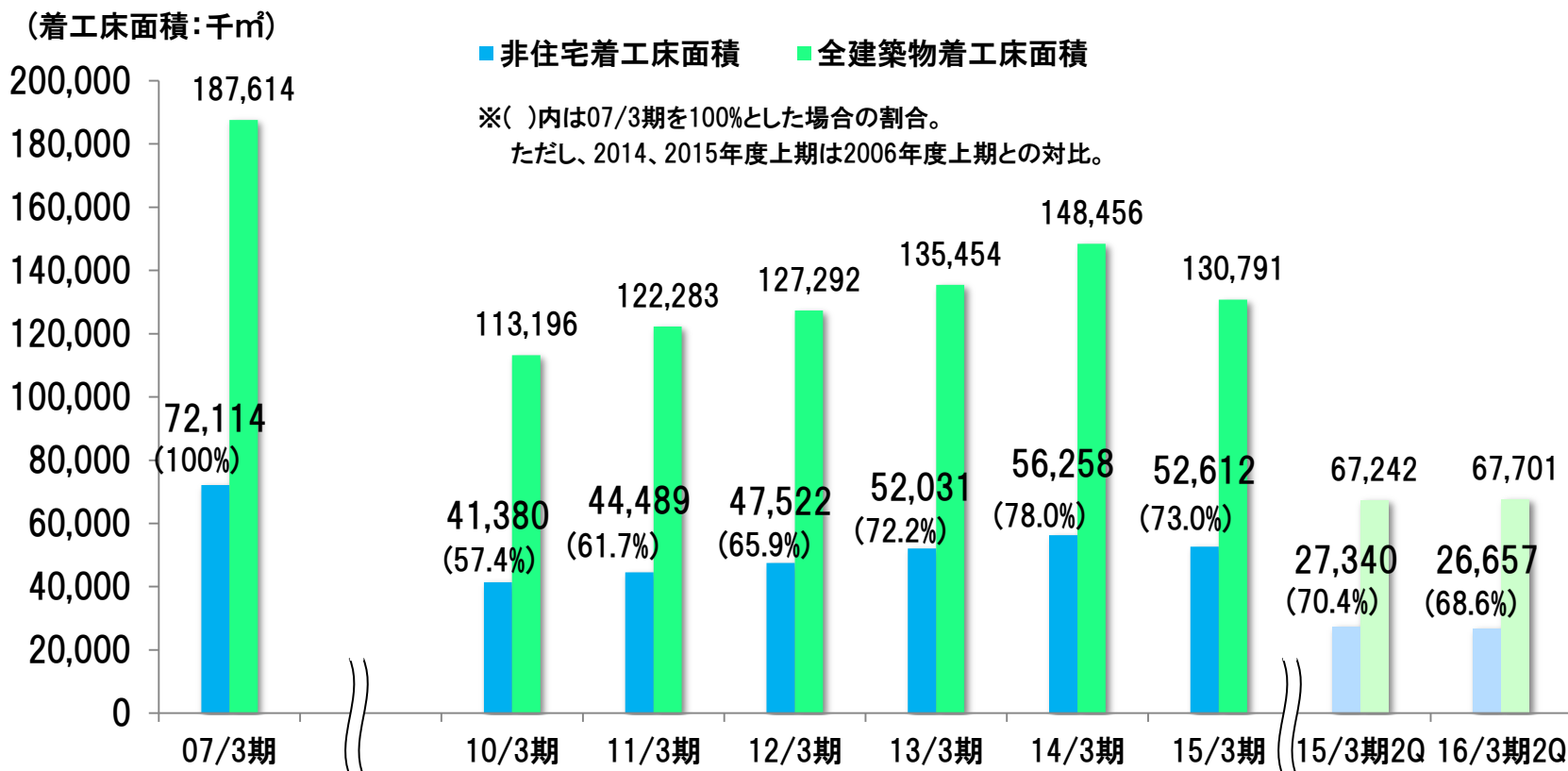


国内経済環境は堅調に推移・・・

# 2015年3月期第2四半期 経営環境

2010年3月期をボトムに緩やかな回復傾向だが、若干後退気味

## 非住宅着工床面積の推移



(資料)国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

# 2016年3月期第2四半期 決算概要

- ① 売上高 : 積極的な営業活動の展開で前年同期比2.0%増。  
ただし、対計画値では未達。
- ② 営業利益 : 競争激化により前年同期比24.0%減。  
対計画値でも25.2%下回る。
- ③ 親会社株主に帰属する  
当期純利益 : 製品の一部部品の不具合に伴う改修対策で最終赤字。

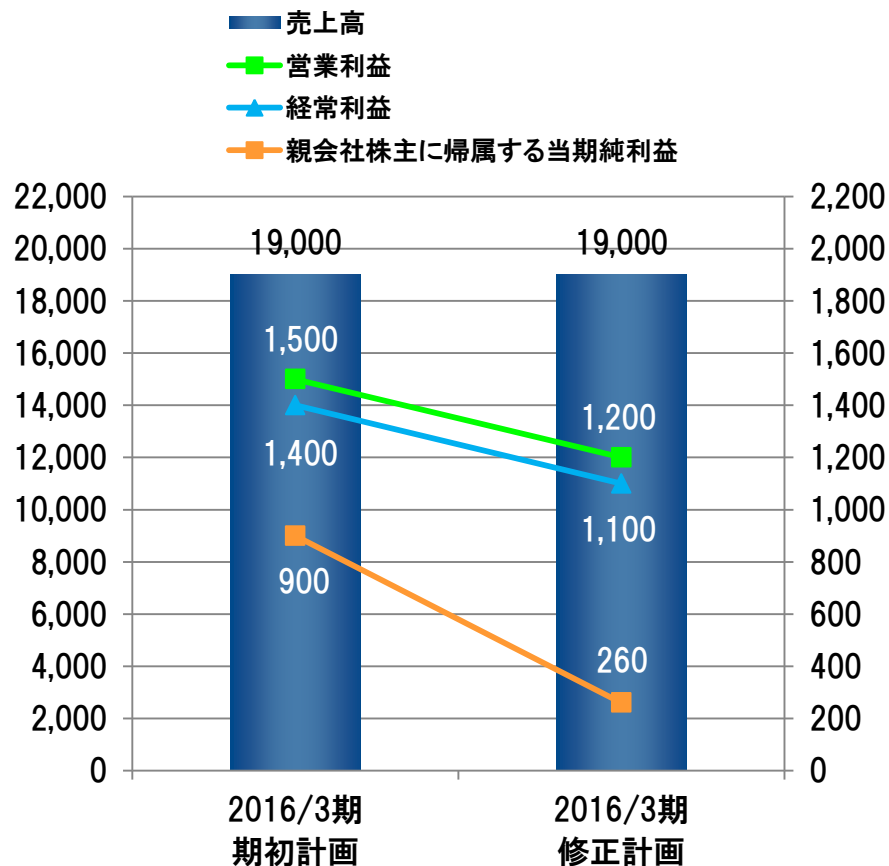
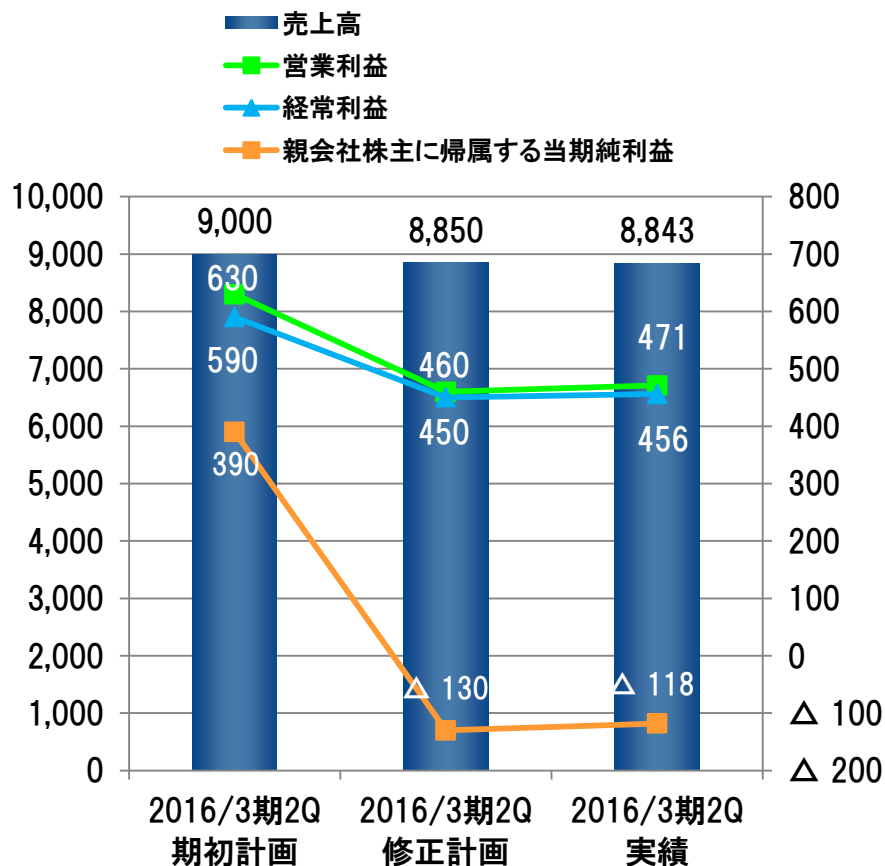
(百万円)

	15/3期2Q	16/3期2Q	期初計画
売上高	8,667	8,843	9,000
営業利益	620	471	630
親会社株主に帰属する 四半期純利益	347	△118	390

# 2016年3月期第2四半期 決算概要

## 業績修正

- ・防火シャッターの「中継器」の絶縁劣化の改修対策費用引当金約6億円を今上期に特別損失として計上。
- ・受注は予定通り推移するものの、第2四半期の特別損失の他、競争激化の影響で各利益を下方修正。



# 2016年3月期第2四半期 収益性分析

## 前年同期比増収だが計画未達

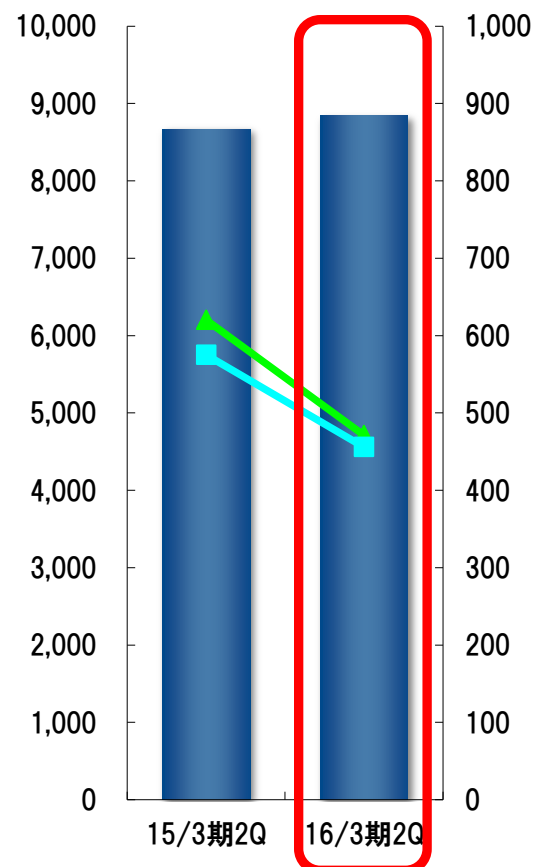
(単位:百万円)

	15/3期 2Q	16/3期2Q 期初計画	16/3期 2Q	前期比 増減率
売上高	8,667	9,000	8,843	2.0%
売上原価	6,029	—	6,393	6.0%
売上総利益	2,637	—	2,449	△7.1%
売上総利益率	30.4%	—	27.7%	
販売管理費	2,016	—	1,978	△1.9%
営業利益	620	630	471	△24.0%
営業利益率	7.2%	7.0%	5.3%	
経常利益	575	590	456	△20.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失	347	390	△118	—
減価償却費	181	—	181	0.2%

■ 売上高 ▲ 営業利益 ◆ 経常利益

(売上:百万円)

(利益:百万円)





# 2016年3月期第2四半期 収益性分析

## 収益性改善の取り組み

TOYOShutter

- ① 安定的な生産量の確保
- ② 「メンテサービス」の強化・拡大
- ③ 採算管理の強化
- ④ 業務効率化による少数精鋭体制確立

# 2016年3月期第2四半期 収益性分析

## 収益性改善の成果

営業利益は概ね前年同期比増加を継続中

(単位:百万円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	2011/3	3,227	3,795	3,909	4,578	15,509
	2012/3	3,613	4,084	4,472	5,103	17,272
	2013/3	3,828	4,229	4,433	5,033	17,524
	2014/3	4,078	4,470	4,472	5,822	18,842
	2015/3	3,966	4,701	4,583	5,557	18,807
	2016/3	4,315	4,528			
営業利益	2011/3	△206	7	77	4	△118
	2012/3	△31	140	145	167	421
	2013/3	97	164	185	276	722
	2014/3	197	226	249	558	1,230
	2015/3	157	463	371	467	1,458
	2016/3	161	310			

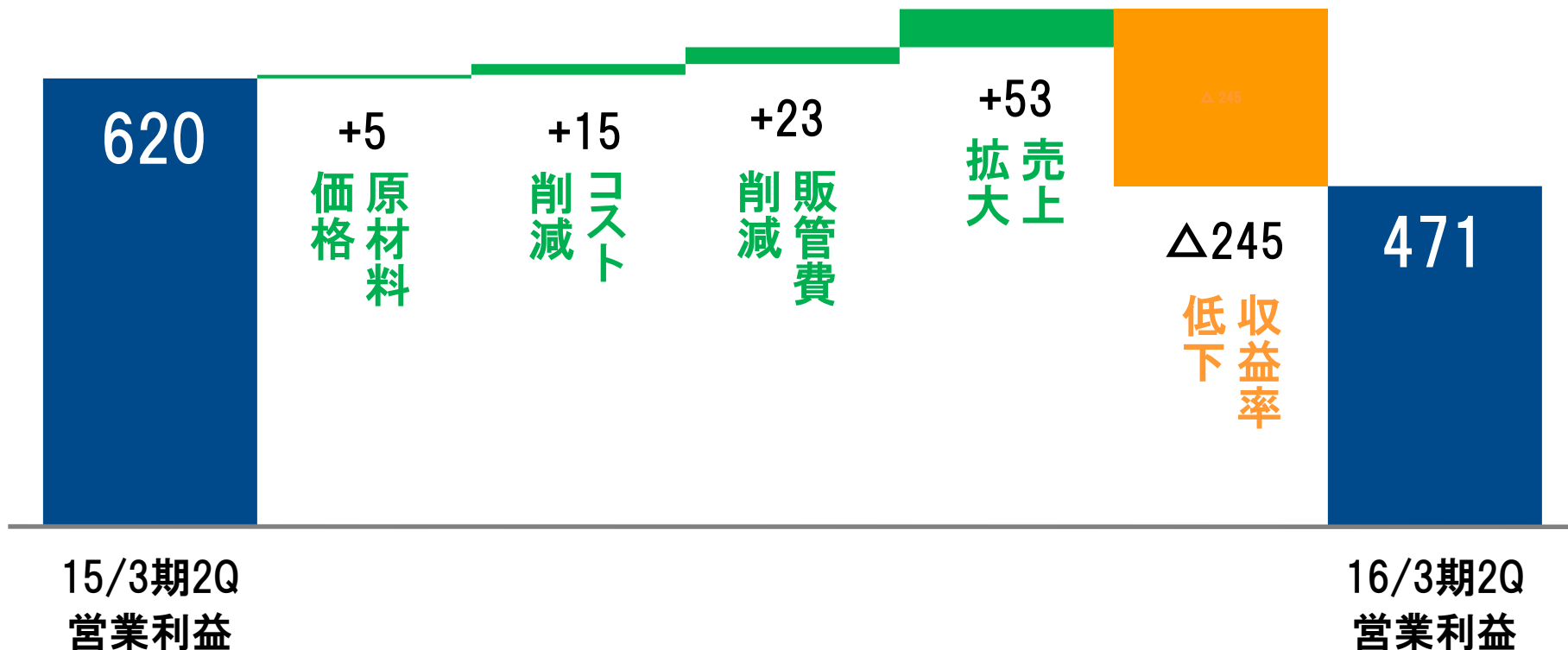
# 2016年3月期第2四半期 収益性分析

## 営業利益増減要因

TOYOShutter

売上拡大や各種コスト削減を推進するも、競争激化で営業減益

(単位:百万円)

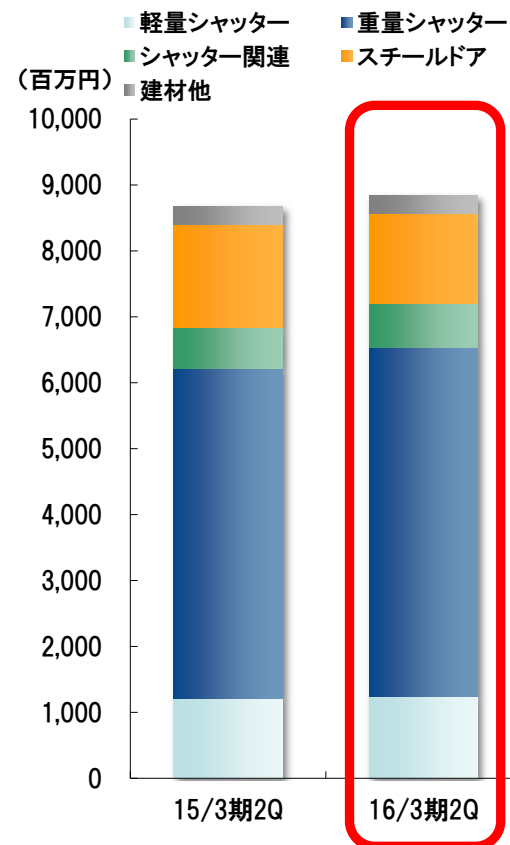


# 製品別売上明細

## 軽量シャッター、重量シャッターともに前年同期比で増加

(単位:百万円)

	15/3期 2Q	構成比 (%)	16/3期 2Q	構成比 (%)	前期比
軽量シャッター	1,207	13.9%	1,239	14.0%	2.7%
重量シャッター	5,013	57.9%	5,301	59.9%	5.8%
シャッター関連	610	7.0%	669	7.6%	9.8%
スチールドア	1,562	18.0%	1,359	15.4%	△13.0%
建 材 他	274	3.2%	272	3.1%	△0.7%
合 計	8,667	100%	8,843	100%	2.0%



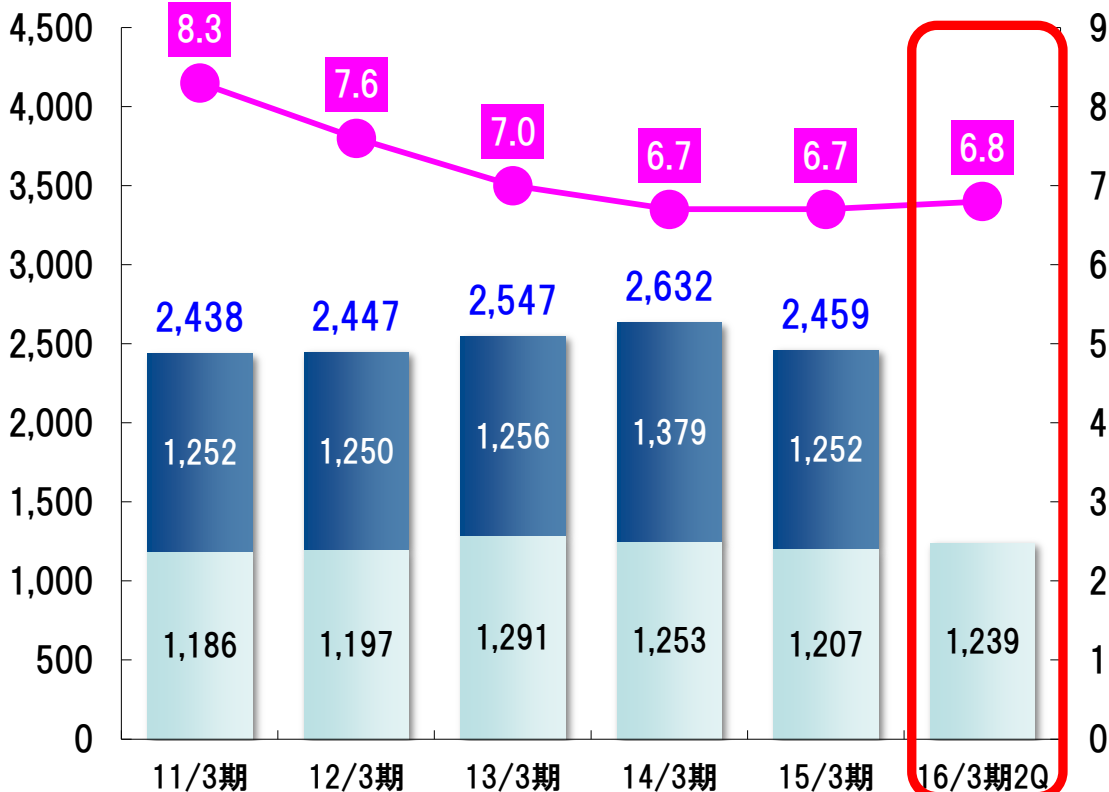
# 軽量シャッターの実績推移

売上高は前年同期比で増加、シェアもわずかに拡大

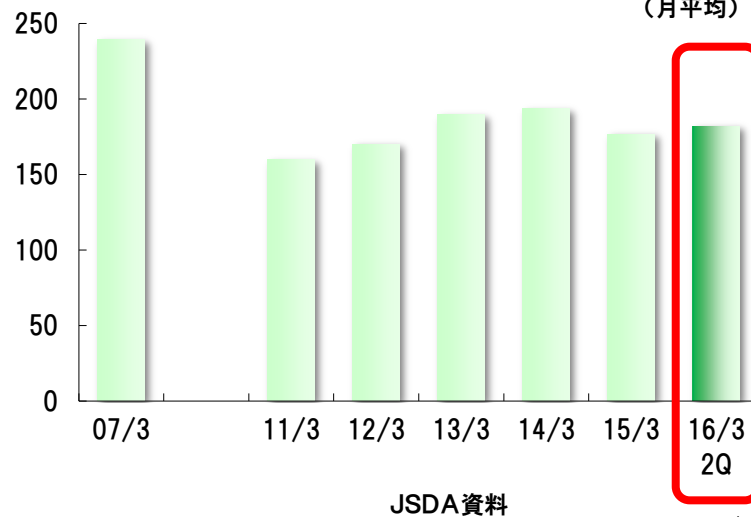
上期累計 下期累計 業界シェア

(売上:百万円)

(業界シェア:%)

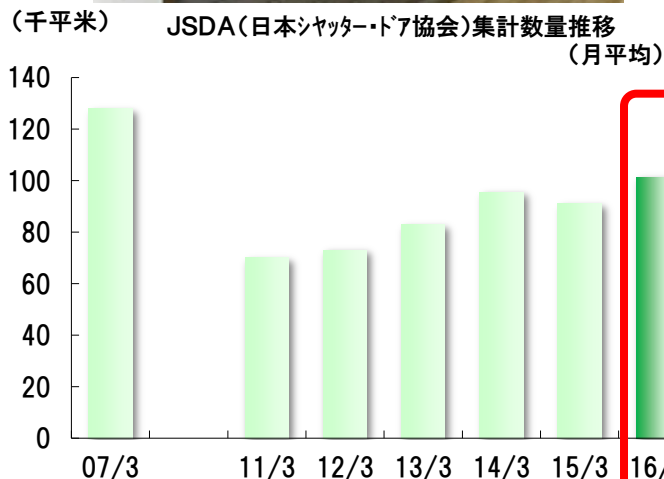
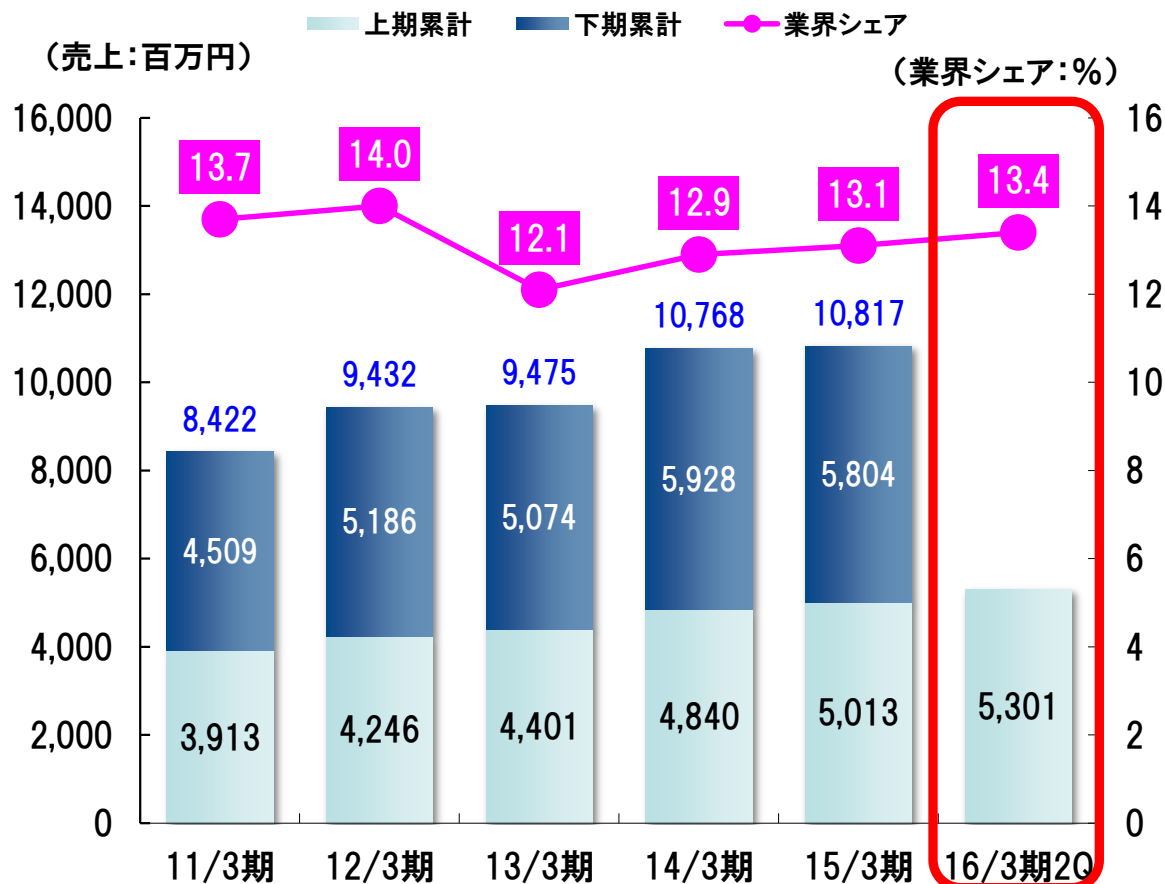


JSDA(日本シャッター・ドア協会)集計数量推移 (月平均)



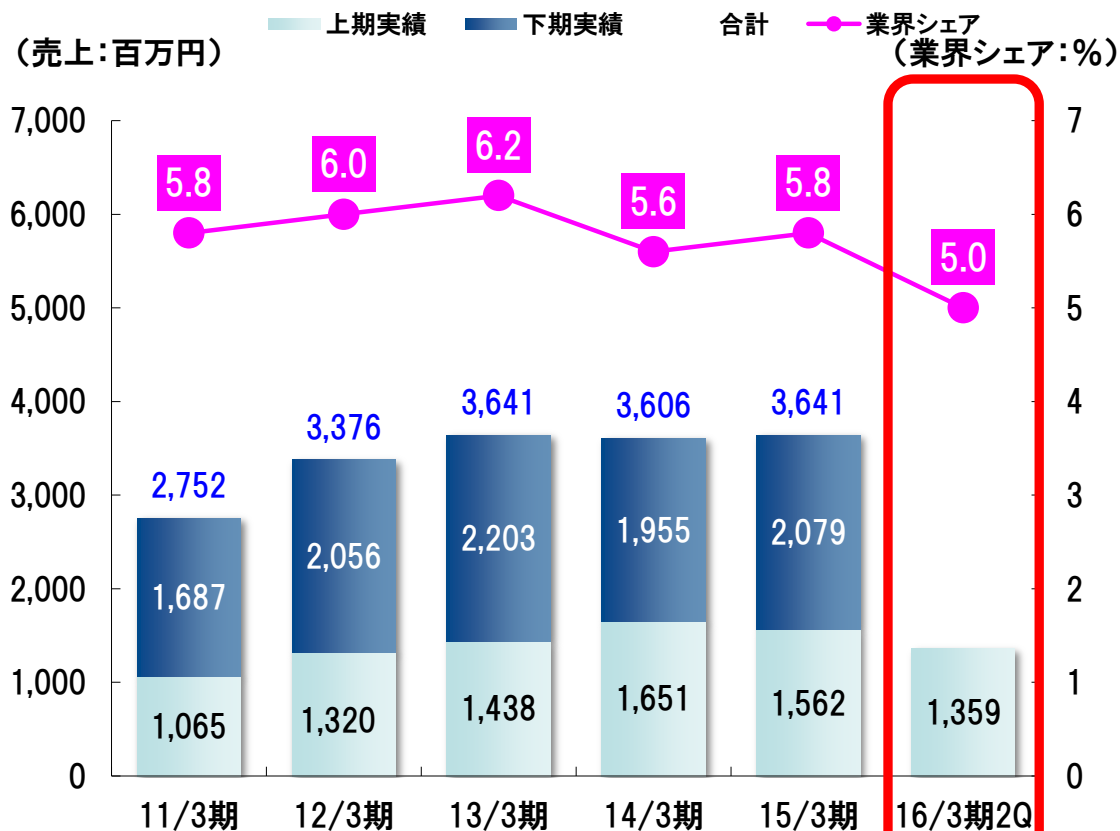
# 重量シャッターの実績推移

売上高は前年同期比で増加、シェアも拡大



# スチールドアの実績推移

## 売上高は前年同期比で減少



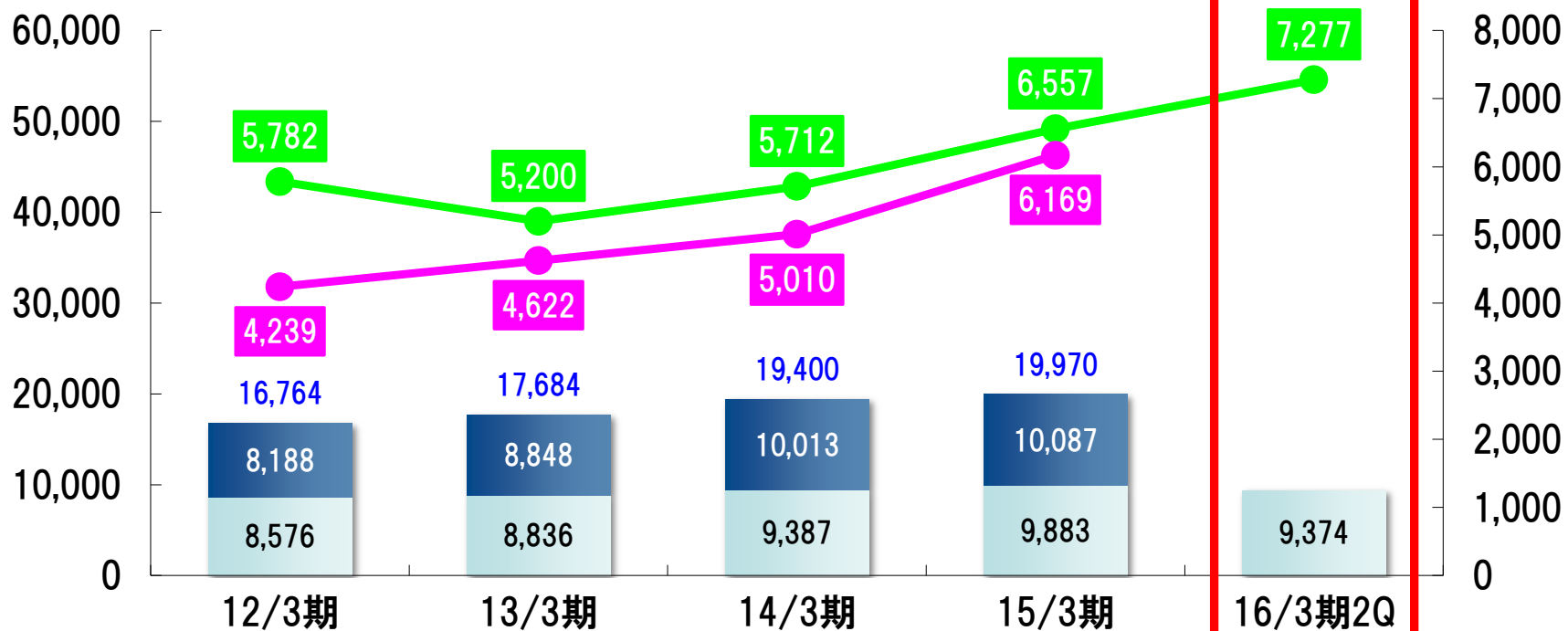
# 受注実績・受注残高推移

上期の受注は前年同期比減少だが、受注残高は増加

(受注:百万円)

■ 上期受注 ■ 下期受注 ● 上期末残高 ● 期末残高

(残高:百万円)

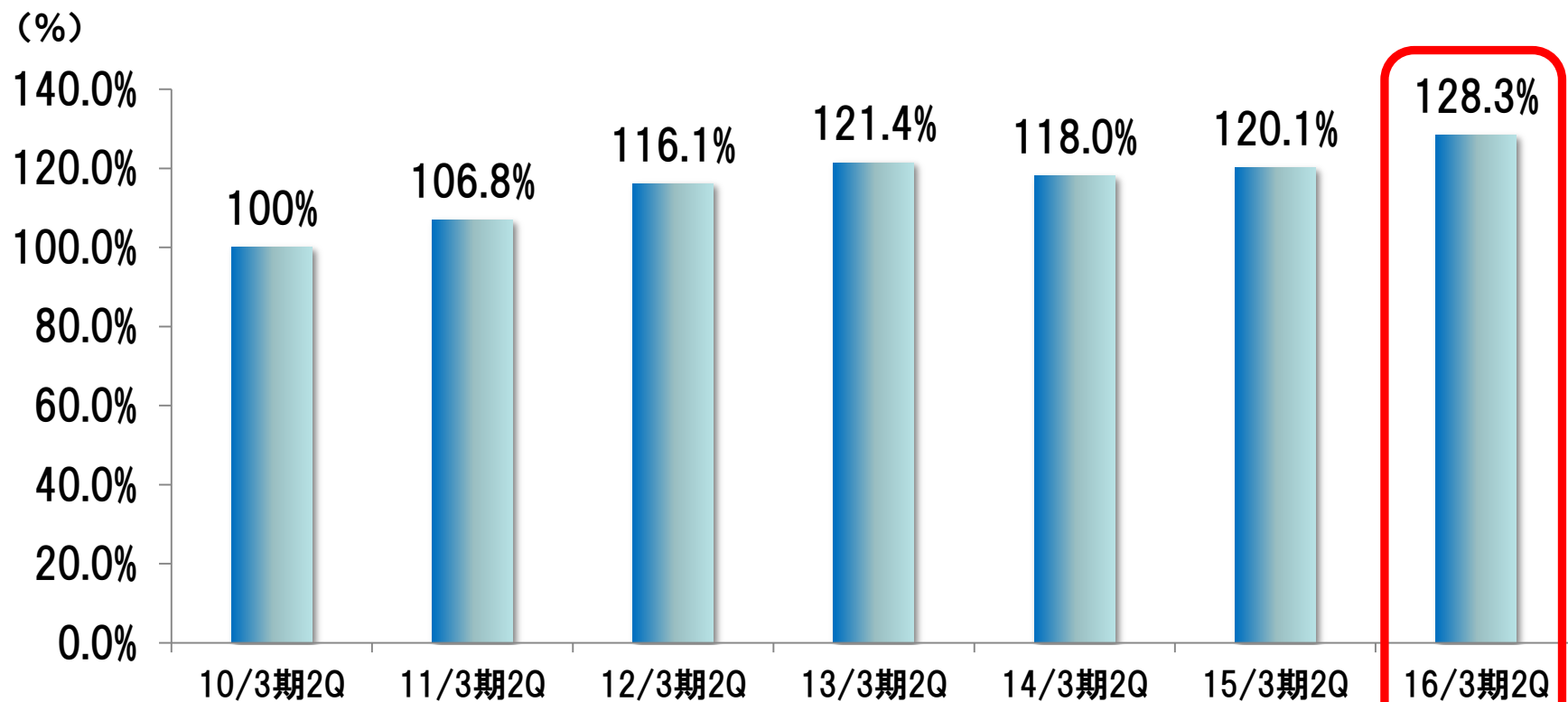


\* 10/3期以降の残高は比較上、従前の工事完成基準を適用しております。



# メンテサービス事業の状況

前年同期比8.2ポイント増の128.3%



\* 10/3期2Qを100とした場合の売上高の推移。

# 2016年3月期第2四半期 キャッシュ・フロー計算書

営業活動CF : 売上債権の回収に伴う資金の増加  
投資活動CF : 固定資産の取得  
財務活動CF : 配当金支払い及び長期借入金の返済

(単位:百万円)

	15/3期2Q	16/3期2Q
期首現金・現金同等物残高	965	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△59
フリーキャッシュ・フロー	△34	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	△490
期末現金・現金同等物残高	877	906

# 新中期経営計画について

# 中長期的な事業環境

①政府の経済政策効果もあり、好況を呈する建設業界

②特にオリンピック効果もあり、東日本中心に堅調な状況

③全国的な人手不足等の問題で、非住宅着工床面積は足踏み状態

**収益性改善に向けた事業推進**

# 中期経営計画『POWER UP 3』

(2016年3月期～2018年3月期(3力年))

TOYOShutter

中期経営計画



## POWER UP 3

第二章

強い会社      強い組織      強い社員

経営理念

私たちは企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献します。

経営ビジョン

- 既存事業の飛躍と新たな発見に努め、未来に向かって進撃を続けます。
- 効率化と改革に挑戦し続け、環境変化に負けない企業体力の充実を図ります。
- 社員は企業品質を磨き、業務に誇りを持ち、個々の責任を果たします。
- 社員や共に働く人々が全員参加のもと、強くて温かい会社をつくります。

TOYOShutter

環境の変化に対応しつつ、企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供し続けると共に、

社会の進歩発展に貢献することを目標とし、

全社一丸となって新しい中期経営計画を推進。

# 『POWER UP 3』の基本方針

①

既存事業の飛躍と新たな発見に努め、未来に向けて進撃を続ける。

②

効率化と改革に挑戦し続け、環境変化に負けない企業体力の充実を図る。

③

社員は企業品質を磨き、業務に誇りを持ち、個々の責任を果たす。

④

社員や共に働く人々が全員参加のもと、強くて温かい会社を創る。

# 『POWER UP 3』の重点施策



- (1)コーポレートガバナンス重視の経営により、内部統制の充実と意思伝達の迅速化を図る。
- (2)主力製品であるシャッターとスチールドアの受注増強を図り、収益力の向上を実行する。
- (3)環境の変化に対応し、地域毎に強力な営業基盤を構築する。
- (4)メンテナンス事業に経営資源を投入し、ストックマーケットにおける基盤を構築する。
- (5)生産体制の整備充実を継続し、更なる効率化を目指す。
- (6)ユーザーニーズに対応した商品開発を行い、商品ラインナップの拡充も図る。
- (7)全社統合システムの構築により、経営の意思決定の迅速化を図る。
- (8)社内教育の拡充と自学自習風土の定着を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現する。

# 『POWER UP 3』の経営目標

(単位:百万円)

	16/3期	構成比	17/3期	構成比	18/3期	構成比
売上高	19,000	—	19,500	—	20,000	—
営業利益	1,200	6.3%	1,600	8.2%	1,700	8.5%
経常利益	1,100	5.8%	1,500	7.7%	1,600	8.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	260	1.4%	950	4.9%	1,000	5.0%





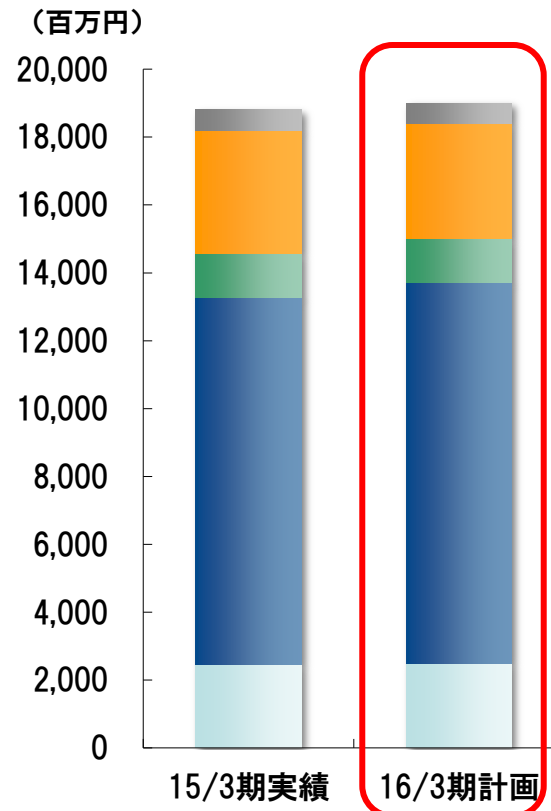
# 2016年3月期業績計画(売上内訳)

## 軽量、重量シャッターともに着実に増加を図る

(単位:百万円)

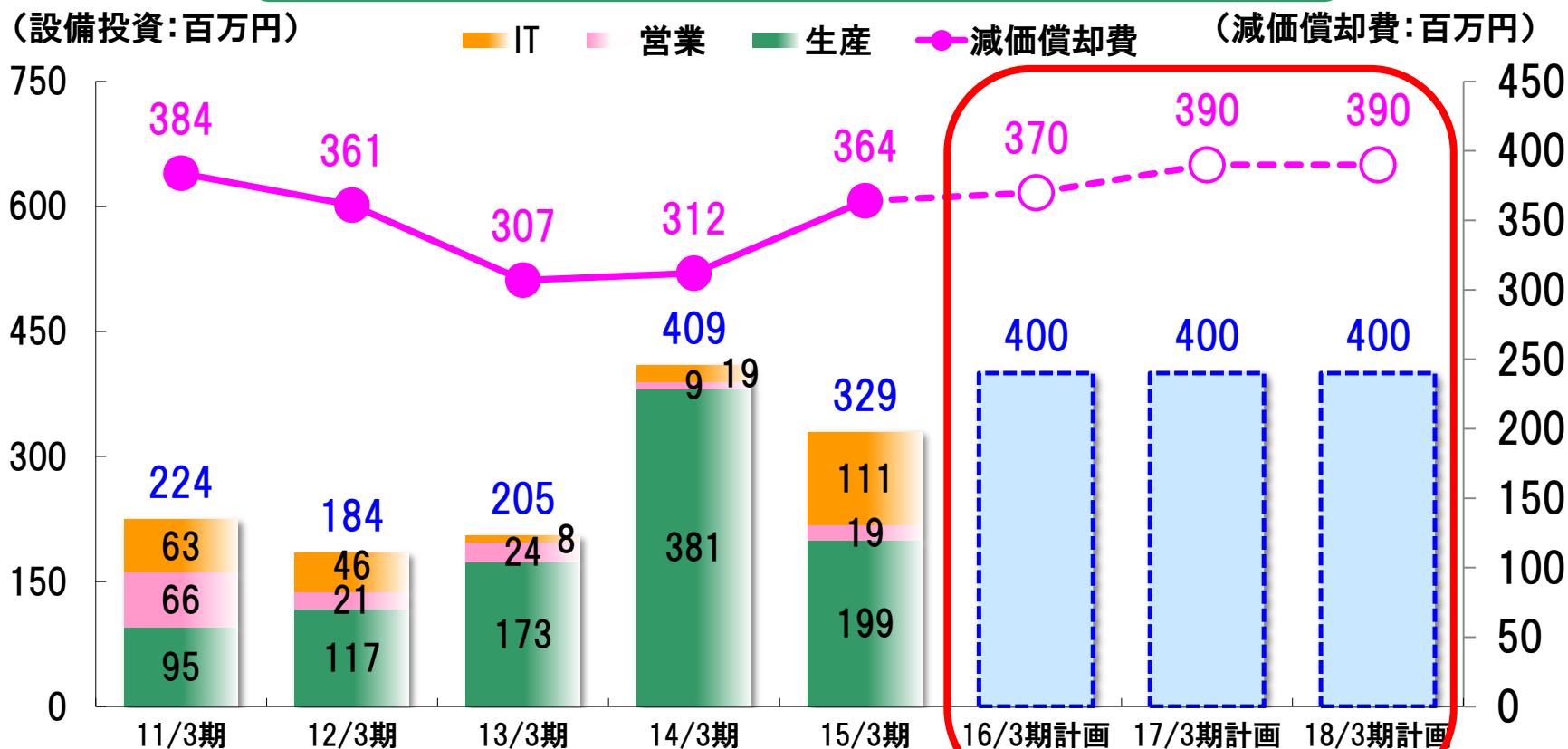
	15/3期 実績	16/3期 計画	前期比 増減
売上高	18,807	19,000	1.0%
軽量シャッター	2,459	2,500	1.7%
重量シャッター	10,817	11,200	3.5%
シャッター関連	1,286	1,300	1.1%
スチールドア	3,641	3,400	△6.6%
建材他	601	600	△0.2%
営業利益	1,458	1,200	△17.7%
営業利益率	7.8%	6.3%	—
経常利益	1,385	1,100	△20.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	849	260	△69.4%

- 軽量シャッター
- 重量シャッター
- シャッター関連
- スチールドア
- 建材他



# 設備投資額・減価償却費の見通し

## 効率化推進のための投資を継続



※投資にはリースの実行額を含んでおります。

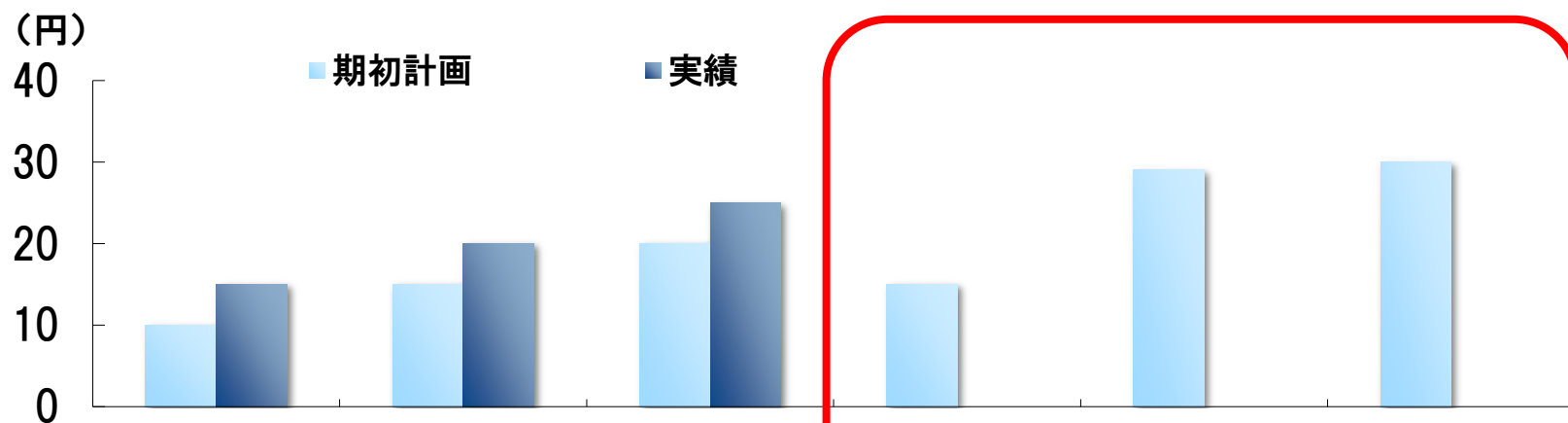
# 『POWER UP 3』の配当方針



- (1) 効率化改革に資する設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を 勘案しながら、株主に利益還元。
- (2) 本中期計画期間中は安定的な配当を目指し、配当性向20%を目途に年間の配当を計画。

# 配当の状況

従来に引き続き安定的な配当を目指す



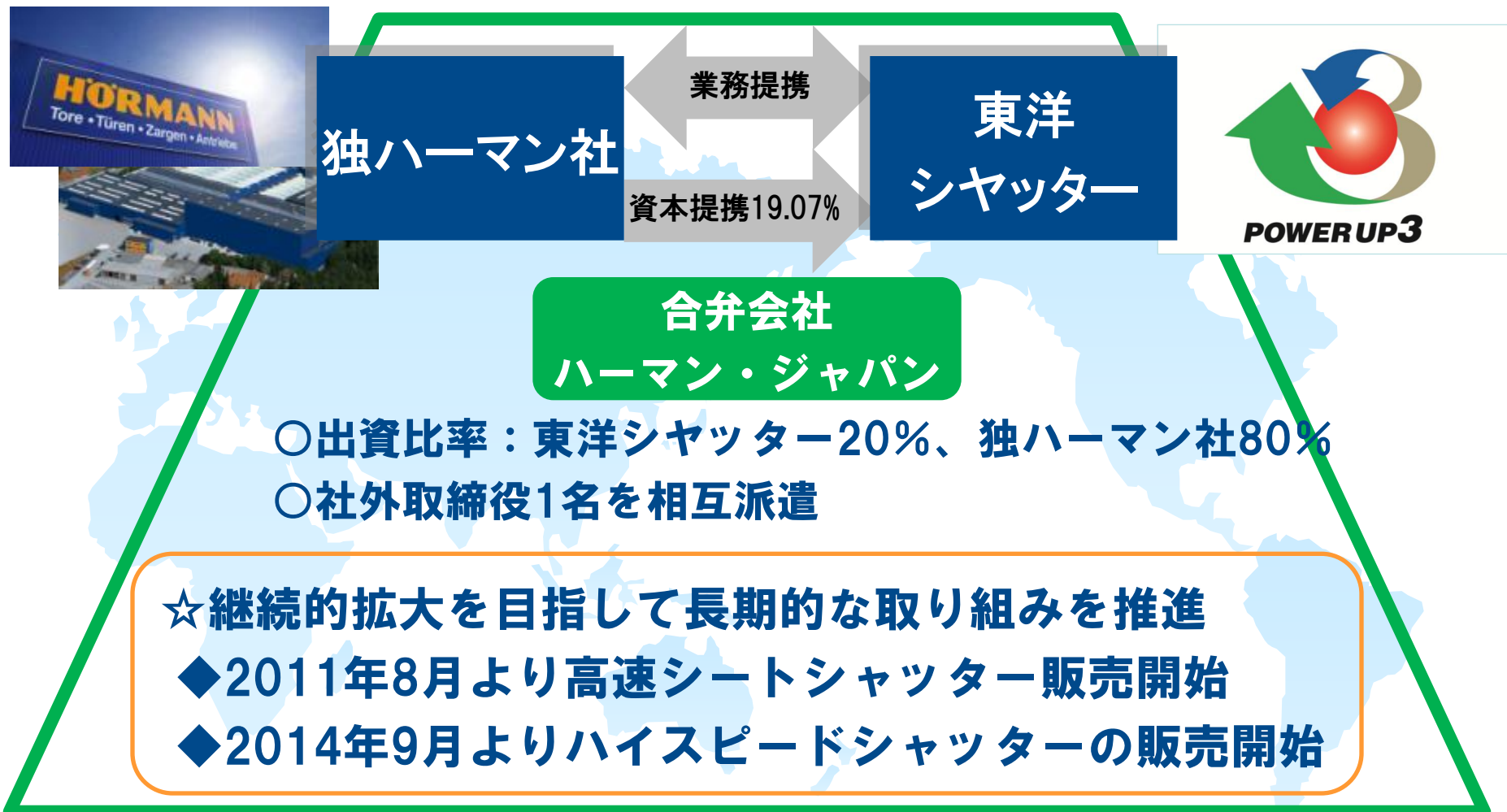
	13/3期		14/3期		15/3期		16/3期	17/3期*	18/3期*
	期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画	実績	計画	計画	計画
通期配当金	10円	15円	15円	20円	20円	25円	15円	29円	30円
配当性向	18.4%	20.1%	22.9%	20.2%	19.3%	19.9%	46.9%	20.7%	20.3%

※17/3期および18/3期は配当性向20%を目途として計画収益から算出しております。

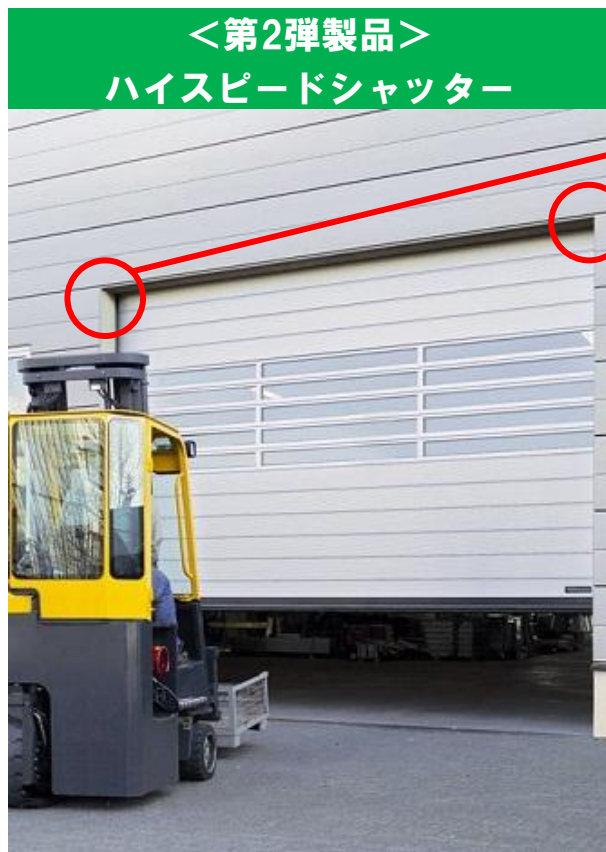
# 独ハーマン社との取り組み

# 独ハーマン社との業務・資本提携

TOYOShutter



# 製品バリエーションの充実



ノータッチロール機能

- 渦巻き状に巻き取り機構（ノータッチロール機能）によりパネルを従来以上に早く開閉。
- ノータッチロール機能により摩耗部分が少なく、高い耐久性を実現。

インバーター制御

- 「動作開始」と「停止する直前」をスローな動きにすることで、本体部分や駆体にかかる負担を減少。



**参考資料**  
**（東洋シャッターの概要）**

# 会社概要

The logo for TOYO Shutter, featuring the word "TOYO" in blue and "Shutter" in green, with a stylized camera shutter icon.

商号	東洋シャッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式市場	市場第1部(東京証券取引所)(No.5936)
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	513名(2015年9月末連結)
事業所	2本社、9支店、1営業部、50営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シャッター株式会社

# 沿革

- |          |  |
|----------|--|
| 1955年 9月 | 大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業                                   |
| 1973年10月 | 東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制                                      |
| 1987年10月 | (株)日本シャッター製作所と合併<br>九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承 |
| 1989年 2月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場  |
| 1989年 9月 | 東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え                               |
| 1993年 3月 | つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖  |
| 2000年 5月 | 枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転                             |
| 2003年 7月 | 大阪市中心区南船場に本社移転   |
| 2009年 2月 | 中期3ヵ年計画「Fusion Plan 3」を策定                                  |
| 2011年 2月 | 独ハーマン社と資本・業務提携契約締結   |
| 2012年 5月 | 中期3ヵ年計画「JUMP UP 3」を策定                                      |
| 2015年 5月 | 中期3ヵ年計画「POWER UP 3」を策定                                     |

# 免責事項

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2015年12月